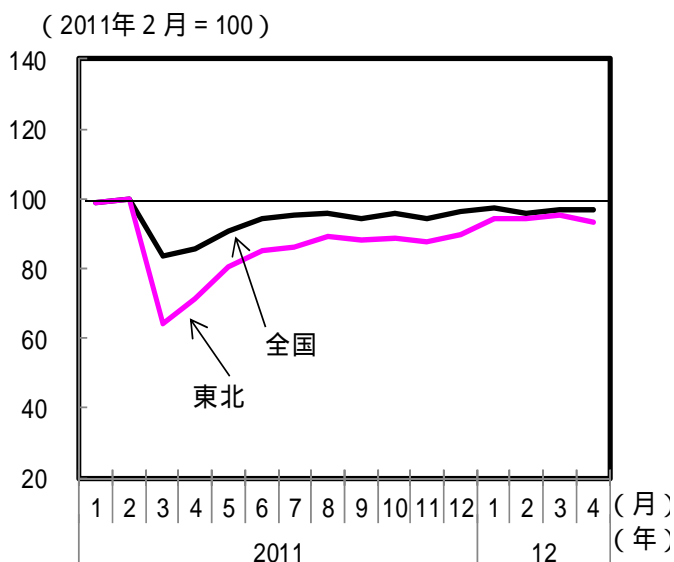


# 第2章 東日本大震災からの復興

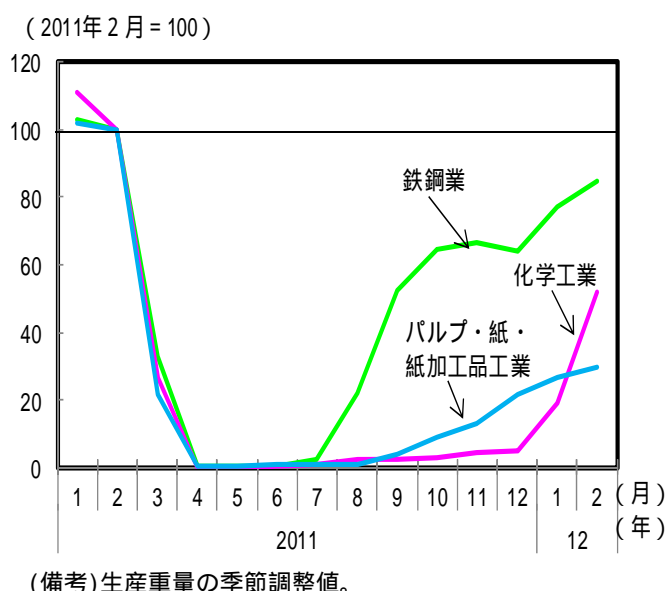
## 第1節 生産の立て直しとサプライチェーンの再編成

- 浸水地域は依然として厳しいものの、被災地の生産はほぼ回復

第2-1-1図 東北地方の生産の推移  
東北地方の生産はほぼ回復

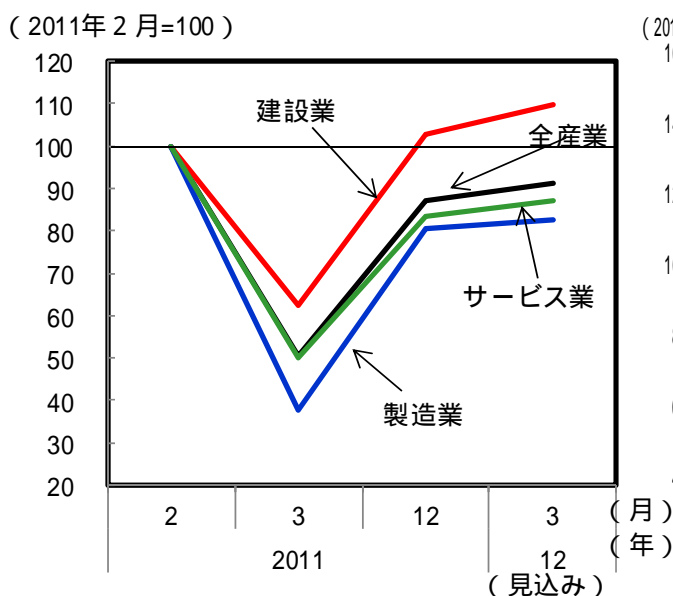


第2-1-2図 被災3県の浸水地域の生産動向  
浸水地域では厳しいものの、回復も見られる

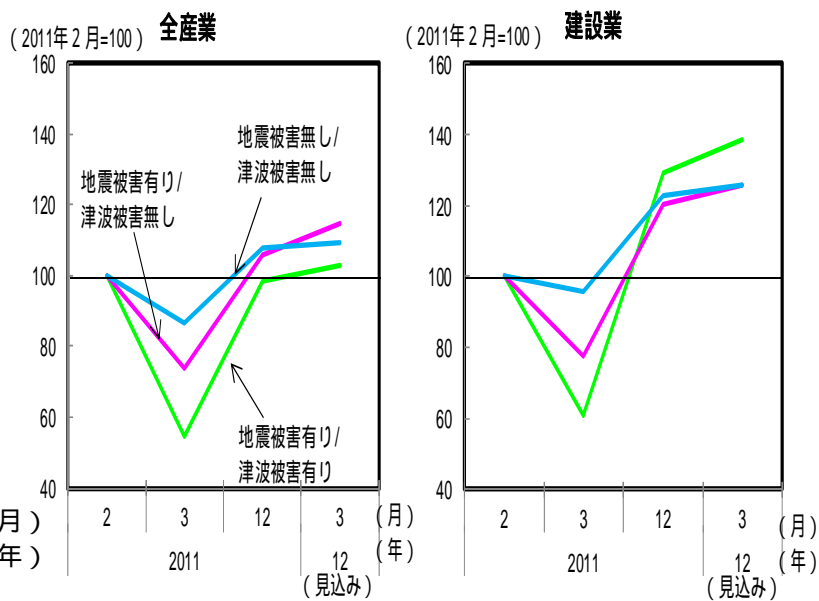


- 浸水地域の生産能力は大きく毀損したものの、その後立ち直り
- 浸水地域は売上が弱いものの、建設業は復興需要もあり浸水域で好調

第2-1-5図 生産能力等の立ち直り  
(1) 生産・販売能力 (津波被害、地震被害有)  
浸水地域の生産能力は大きく毀損した



第2-1-6図 生産・販売の動向  
(1) 売上高の動向  
浸水地域の売上は弱いものの、建設業は好調



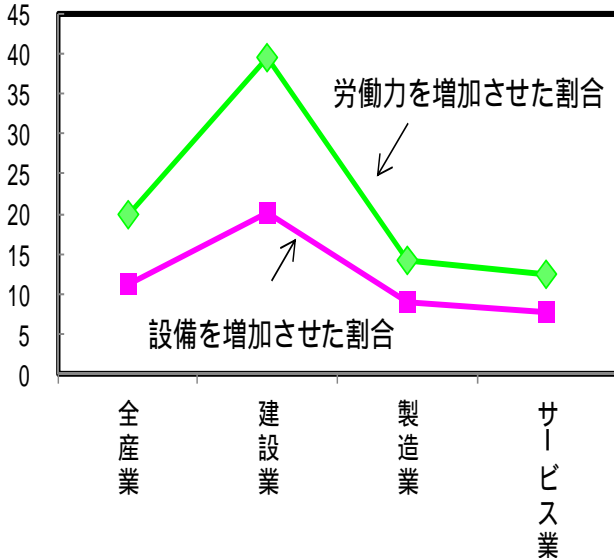
(備考) 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。

- 復興需要には設備投資の増よりも雇用増で対応
- 大規模企業ほど、国内の調達地域を増やす方針

第2-1-13図 復興需要への対応

復興需要により雇用は増加も、設備への波及は小さい

(割合、%)

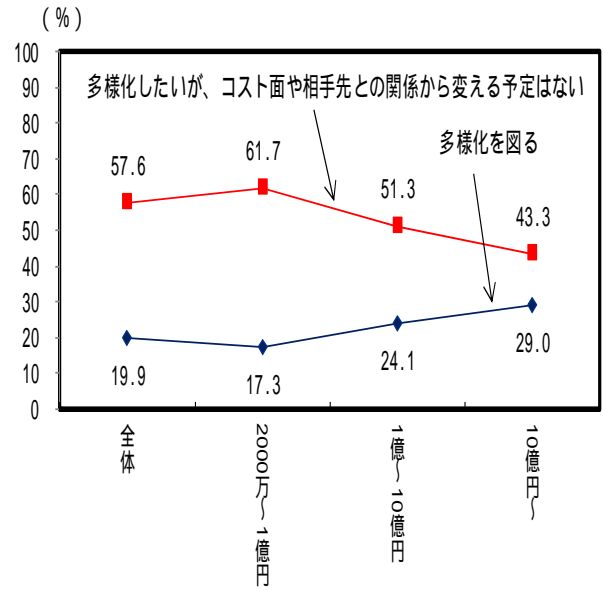


(備考) 内閣府「企業行動に関する意識調査」により作成。

第2-1-9図 製品等の調達先に対する方針

(1) 資本金別にみた国内の調達地域に対する方針

大規模企業ほど多様化を図る方針

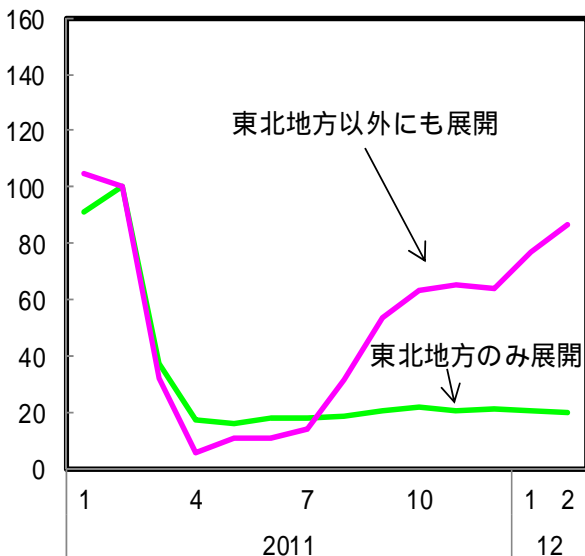


- 複数地域展開企業の方で立ち直りが早い
- 事業所密度が高い地域の事業所の方で立ち直りが早い

第2-1-15図 展開地方別の生産鉄鋼業(生産重量)

複数地域展開企業の方で立ち直りが早い

(2011年2月=100)

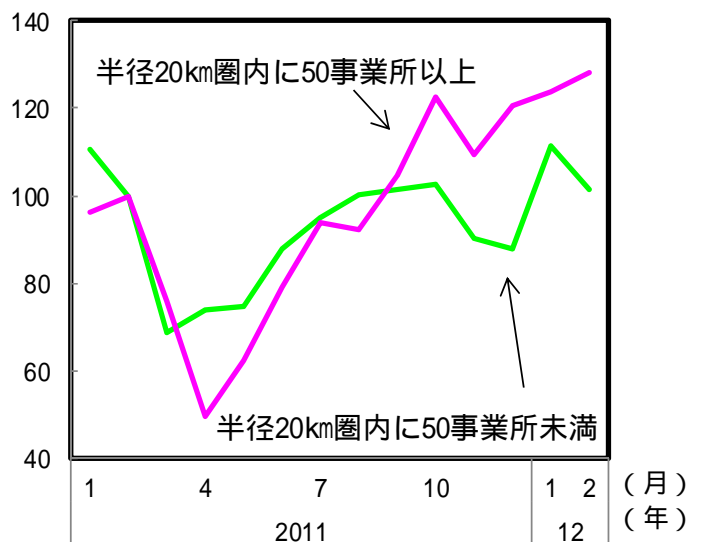


(備考) 東北地方の季節指数を用いて作成。

第2-1-16図 事業所密度別の生産電気機械工業(生産金額)

事業所密度が高い地域の事業所は立ち直りが早い

(2011年2月=100)



(備考) 東北地方の季節指数を用いて作成。

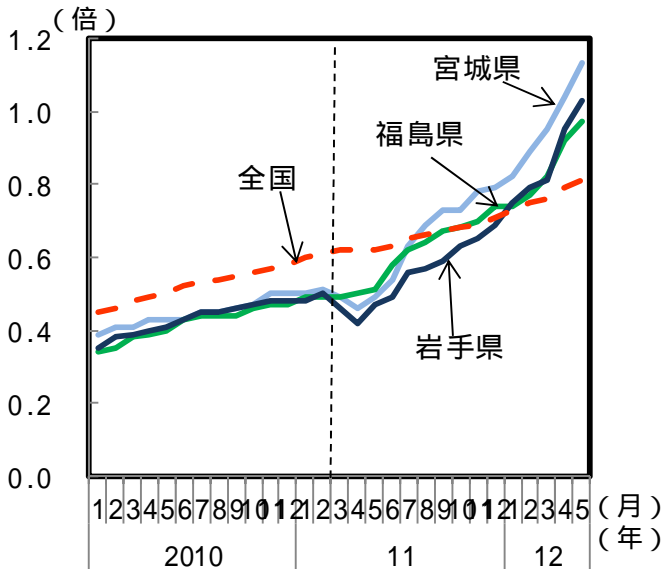
## 第2節 大震災と生活・雇用

- 有効求人倍率は大震災後に低下も、その後は高水準
- 失業率は大震災後に大幅に悪化も、その後は改善傾向

第2-2-1図 全国、被災3県の有効求人倍率

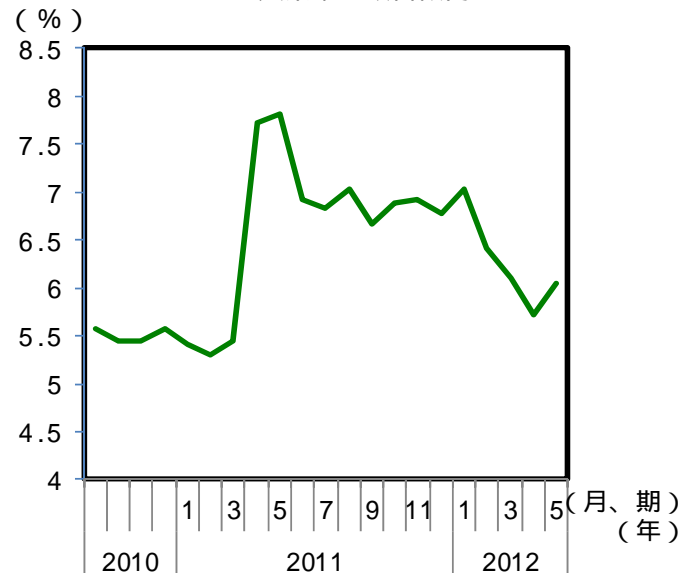
(1) 全国と被災3県の有効求人倍率の動向

有効求人倍率は3県ともに高水準で推移



第2-2-2図 雇用保険により推計した被災3県の失業率

失業率は改善傾向



(備考) 雇用保険の受給者実人員の推移等から内閣府試算。

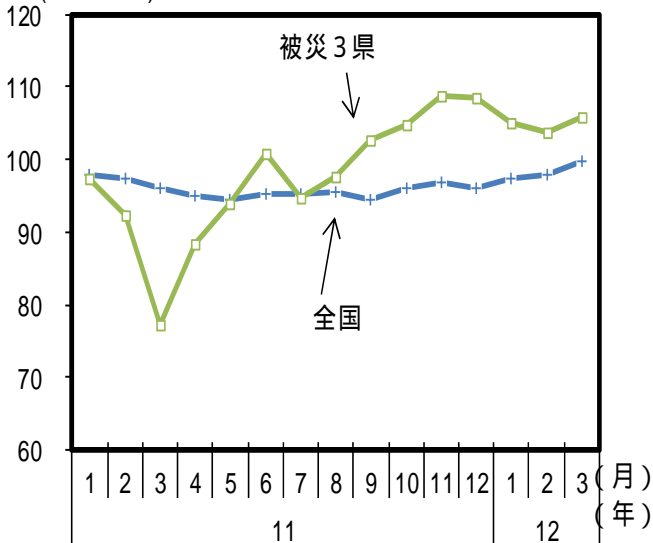
- 被災3県の消費は大震災後に急落したものの、その後急速に回復
- 浸水域は営業店舗数が回復せず、弱い動き

第2-2-6図 被災地の消費動向

(1) 1世帯当たり支出総額

大震災後に大きく落ち込んだものの、その後急速に回復

(2010=100)



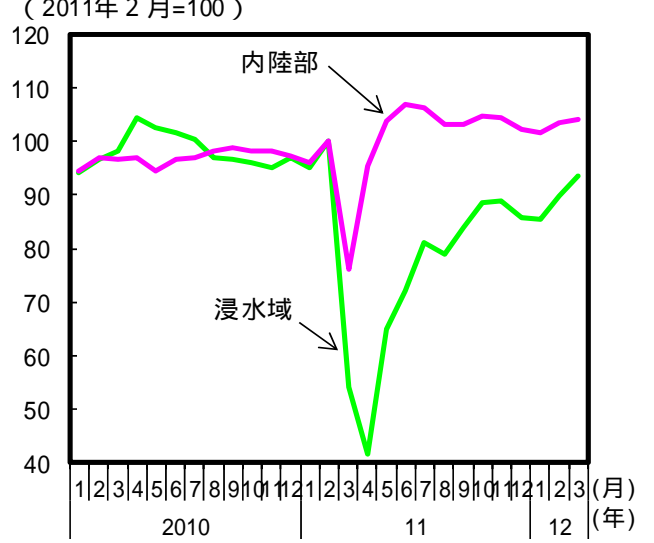
(備考) 名目、季節調整値。被災3県は東北の季節指数を利用。

第2-2-9図 浸水域と内陸部別のスーパーの動向

(2) 浸水域、内陸部のスーパー売上高

浸水域は店舗数の減少もあり弱い動き

総販売額

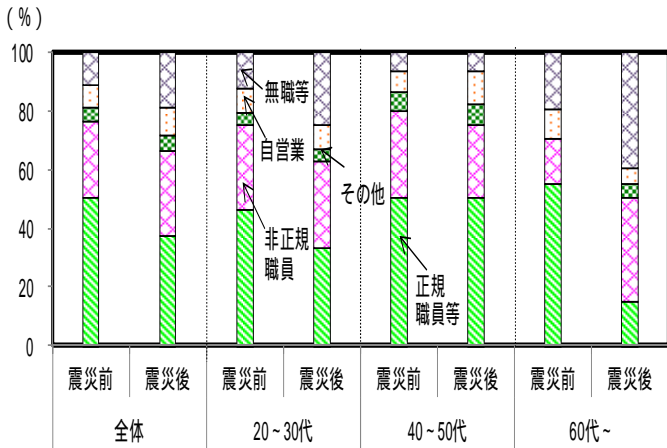


(備考) 2011年3月営業店ベース、名目、季節調整値。

- 大震災により若者と高齢層で正規雇用比率が大きく低下した可能性
- 非正規職員や自営業の消費が落ち込んでいる可能性

第2-2-12図 大震災後の雇用・所得環境  
(1) 年齢別の震災前後の雇用形態

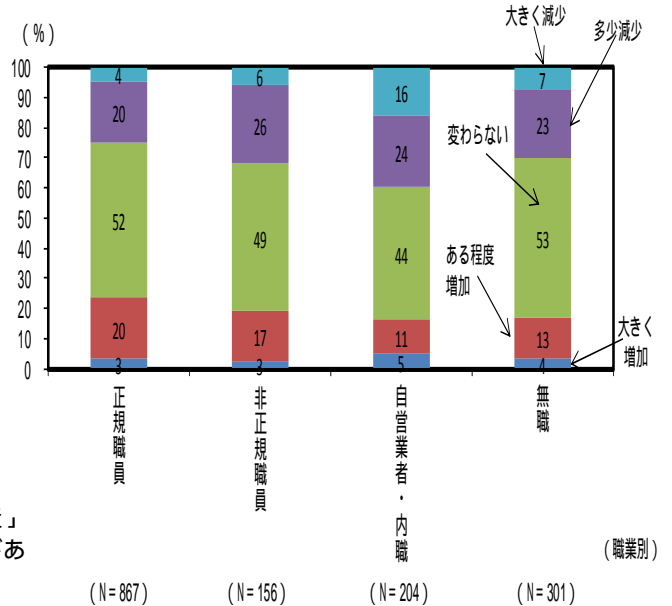
若者と高齢層で正規雇用比率が大きく減少



(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

第2-2-14図 大震災後の消費動向  
(2) 職業別の消費動向

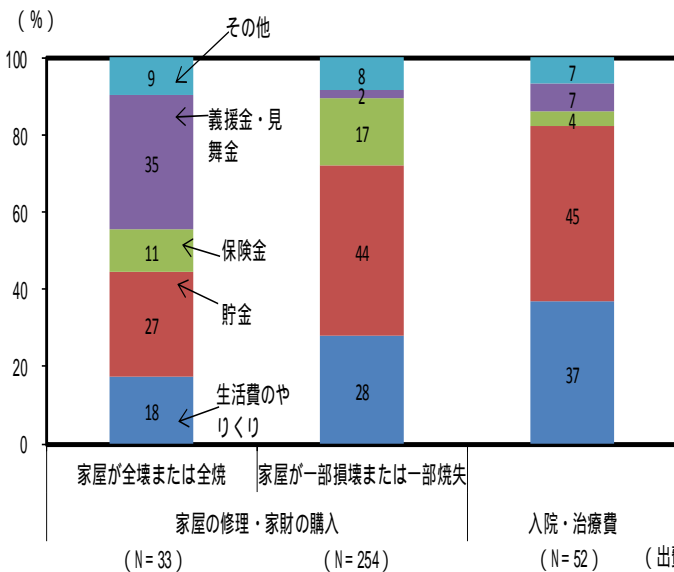
非正規職員、自営業で消費を減らしている割合が高い



- 家屋の大規模被害には義援金・見舞金が大きな役割
- 就労人数の増加により必ずしも消費は増加しない

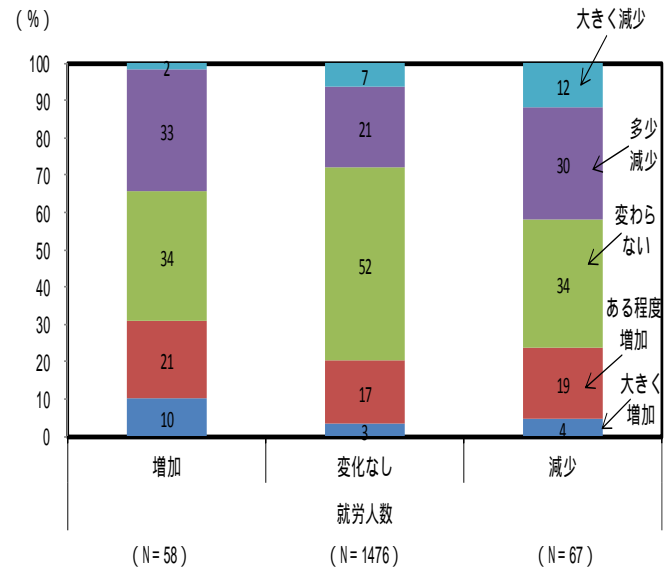
第2-2-18図 家屋の修理や入院費の  
ファイナンス方法

家屋の大きな被害には義援金重要な役割



第2-2-19図 就労人数の変化による消費動向  
(2) 就労人数の変化と消費の増減

就労人数の増加の増加により必ずしも消費は増加しない

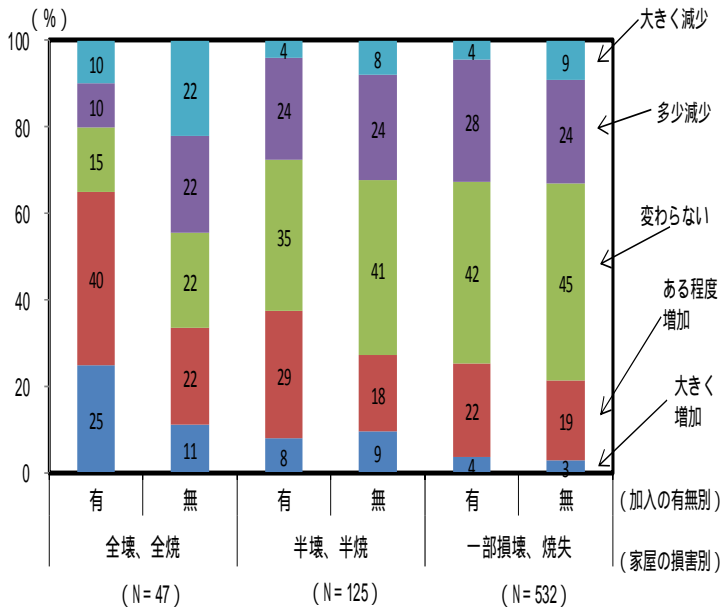


(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

● 地震保険や義援金が被災地における消費を下支え

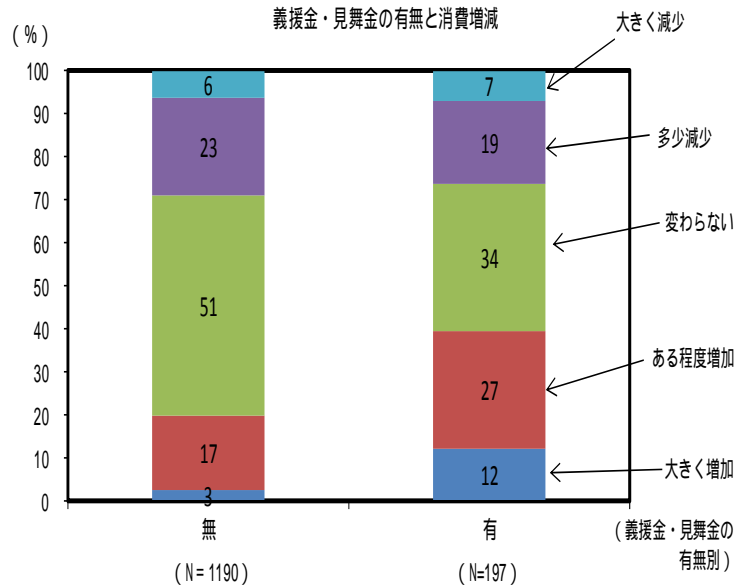
第2-2-15図 家屋被害別の消費・貯蓄動向  
(2) 地震保険の加入の有無別

地震保険が消費を下支え



第2-2-16図 義援金と消費のリスクシェアリング  
(1) 義援金・見舞金の有無と消費の増減

義援金が見舞金が消費を下支え

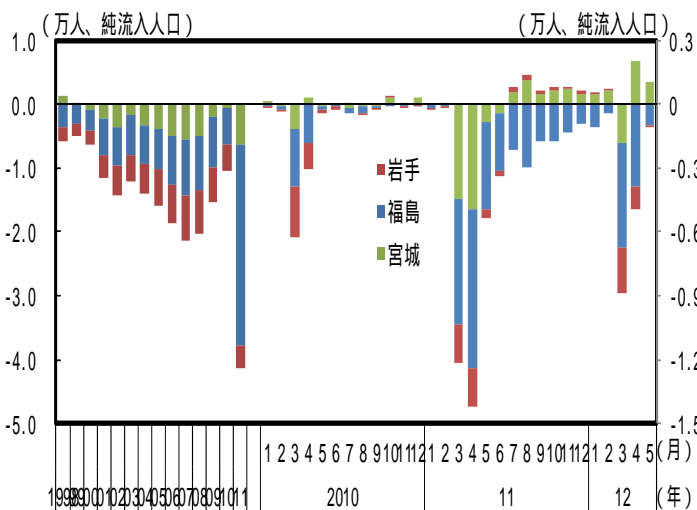


(備考)内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。

● 被災地では人口流出が起こるとともに、大卒者の県外就職希望が増加

第2-2-22図 被災3県の人口移動の状況  
(2) 被災3県の純流入人口の推移

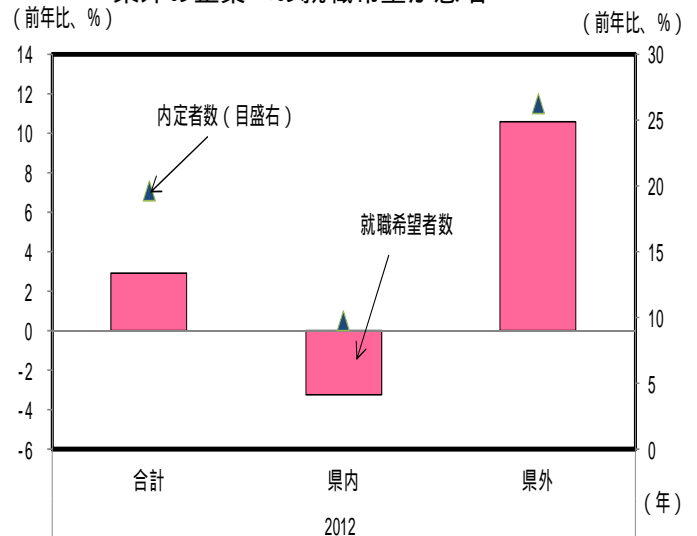
被災3県では大震災前から人口流出



(備考) 純流入人口 = 流入人口 - 流出人口。月次は目盛右。

第2-2-23図 宮城県における大卒の就職状況  
(1) 2012年3月卒の状況

県外の企業への就職希望が急増



(備考) 宮城県労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」より作成。

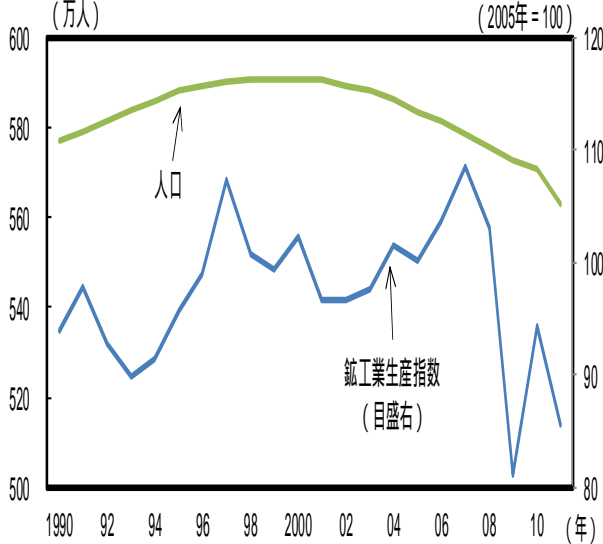
### 第3節 今後の復興と経済システムの在り方

- 被災3県は大震災前から人口、鉱工業生産ともに低下傾向
- 高度人材が多い県ほど労働生産性が高く、高度人材の集積が重要

第2-3-3図 被災3県の経済社会状況

(1) 被災3県の人口、鉱工業生産

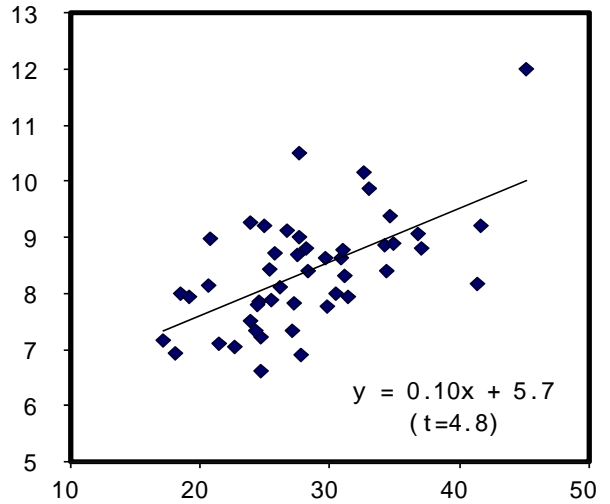
被災3県の人口、鉱工業生産は低下傾向



第2-3-5図 集積と生産性

(2) 都道府県別の人的資本と労働生産性  
高度人材が多い県ほど労働生産性が高い

(従業員一人当たり付加価値額、百万円/人)



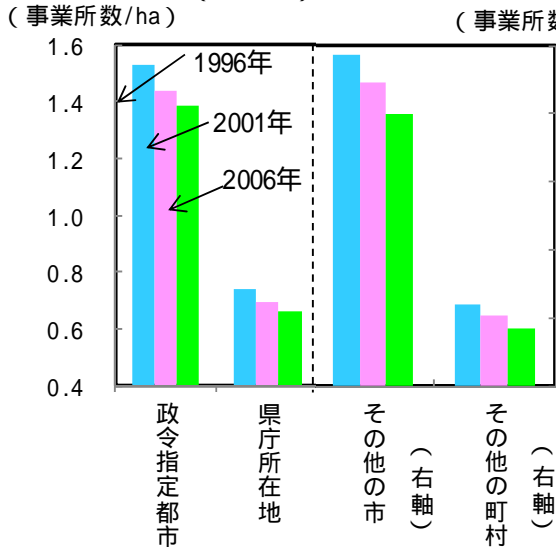
(高度人材比率、%)

(備考) 高度人材比率 = 短大、高専、大学、大学院卒の有業者 / 15歳以上の有業者 × 100。

- 集積を高める必要があるものの、東北のみならず全国的に大都市圏を含め、事業所の集積は低下傾向

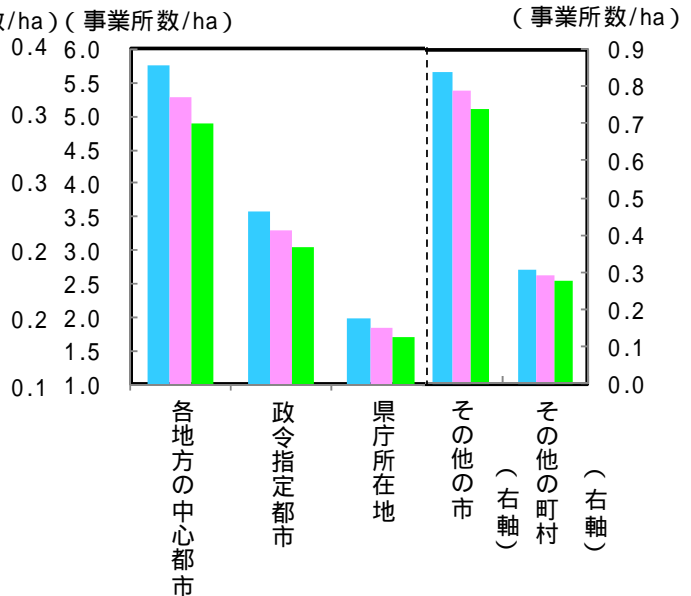
第2-3-4図 東北地方の集積の変遷

政令指定都市(仙台市)でも事業所の集積は低下傾向



第2-3-6図 全国の集積の変遷

大都市圏でも事業所の集積は低下傾向

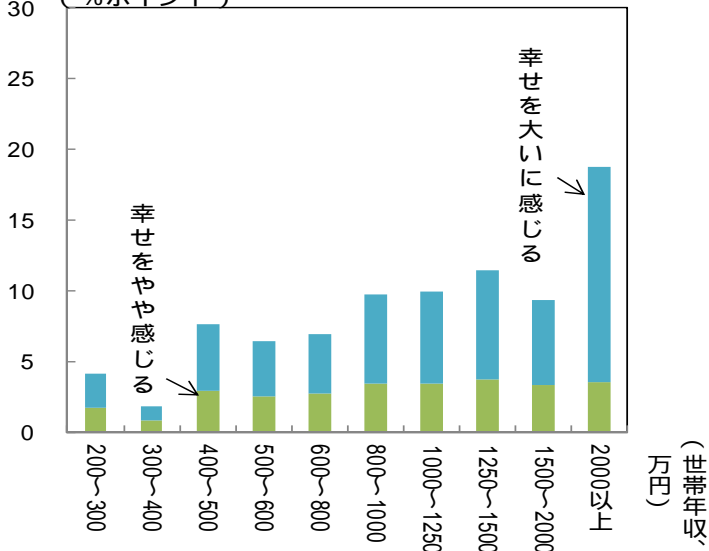


(備考) 市区町村別の事業所密度。中心都市とは、札幌市、仙台市、東京23区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市。

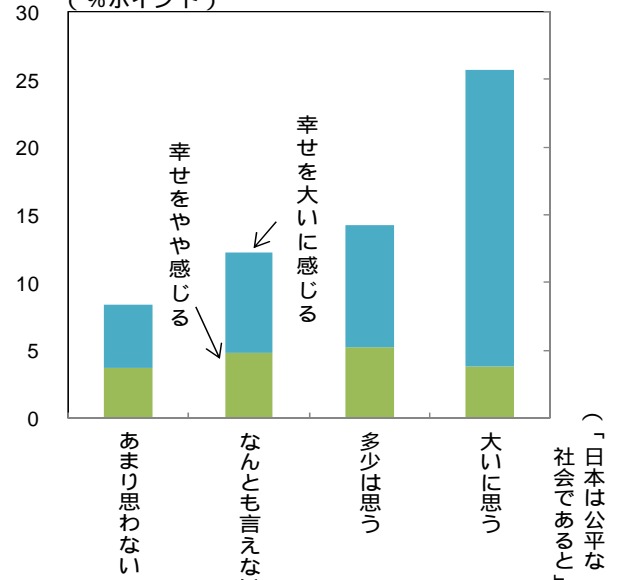
- 一定水準以上の年収の違いは幸福度に大きな影響を及ぼさない
- 公平感を感じている人は幸福度が高い傾向

第2-3-8図 幸福度に影響を与える要因

(1) 世帯年収階級別幸福度  
(%ポイント)



(4) 公平感別幸福度  
(%ポイント)



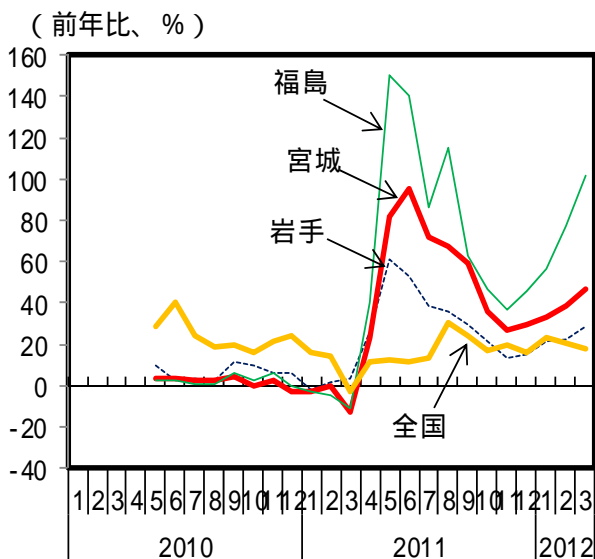
(備考) 表示は、他の種類のダミー変数が平均値を取ったときに、当該ダミー変数の参照基準が1から0、当該ダミー変数が0から1に変化した場合の、被説明変数の各項目が選択される確率の変化。

- 大震災後に地震保険の新規加入が急増も、その後は一服
- 地震保険は家屋被害の補償の一定の役割を果たす

第2-3-12図 被災地域の地震保険の状況

(2) 地震保険新規契約件数の前年比

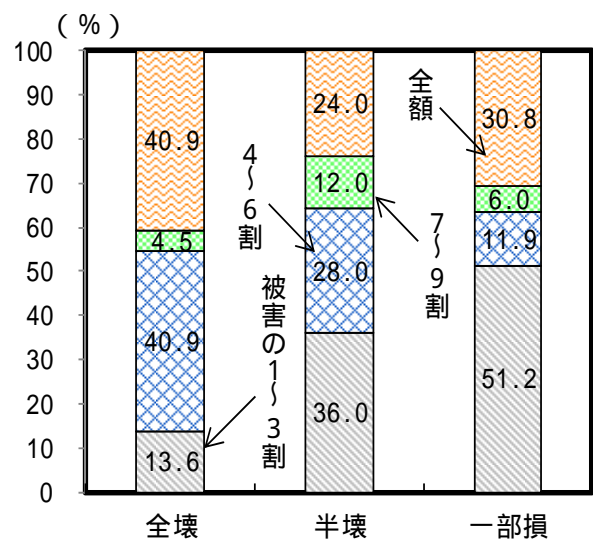
大震災後に急増も、その後は増加が一服



(備考) 損害保険料算出機構「地震保険保有契約件数・新契約件数」により作成。

(4) 被害別にみた地震保険による補償状況

地震保険は一定の役割を果たすものの全額補償の割合は少ない



(備考) 内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」により作成。モニター調査であるため実態調査と異なる可能性があることに留意が必要。